

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年1月25日提出
【計算期間】	第7期中(自 2023年4月26日至 2023年10月25日)
【ファンド名】	ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替 ヘッジあり> ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替 ヘッジなし>
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉原 規之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	酒井 隆
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03-6774-5100
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【ファンドの運用状況】

### (1)【投資状況】

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジあり>

2023年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	1,841,064,399	96.54
内 ルクセンブルグ	1,841,064,399	96.54
親投資信託受益証券	795,826	0.04
内 日本	795,826	0.04
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	65,128,886	3.42
純資産総額	1,906,989,111	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジなし>

2023年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	2,655,943,409	97.60
内 ルクセンブルグ	2,655,943,409	97.60
親投資信託受益証券	2,489,079	0.09
内 日本	2,489,079	0.09
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	62,885,402	2.31
純資産総額	2,721,317,890	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

D I A Mマネーマザーファンド

2023年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	300,090,000	61.62
内 日本	300,090,000	61.62
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	186,875,550	38.38
純資産総額	486,965,550	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

### (2)【運用実績】

#### 【純資産の推移】

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジあり>

直近日（2023年10月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	1口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
第1計算期間末 (2018年 4月25日)	657	657	1.0389	1.0389
第2計算期間末 (2019年 4月25日)	785	785	1.1522	1.1522
第3計算期間末 (2020年4月27日)	174	174	0.9976	0.9976

第4計算期間末 (2021年4月26日)	3,953	3,953	1.5607	1.5607
第5計算期間末 (2022年4月25日)	4,743	4,743	1.5591	1.5591
第6計算期間末 (2023年4月25日)	3,053	3,053	1.2885	1.2885
2022年10月末日	3,532	-	1.2647	-
11月末日	3,482	-	1.2852	-
12月末日	3,230	-	1.2280	-
2023年1月末日	3,396	-	1.3231	-
2月末日	3,220	-	1.2999	-
3月末日	3,116	-	1.2714	-
4月末日	3,055	-	1.2896	-
5月末日	2,989	-	1.2830	-
6月末日	2,726	-	1.3557	-
7月末日	2,677	-	1.4125	-
8月末日	2,427	-	1.3733	-
9月末日	2,136	-	1.3012	-
10月末日	1,906	-	1.2462	-

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジなし>

直近日(2023年10月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2018年 4月25日)	4,358	4,358	1.0377	1.0377
第2計算期間末 (2019年 4月25日)	2,863	2,863	1.2202	1.2202
第3計算期間末 (2020年4月27日)	1,155	1,155	1.0205	1.0205
第4計算期間末 (2021年4月26日)	3,028	3,028	1.6152	1.6152
第5計算期間末 (2022年4月25日)	5,621	5,621	1.9268	1.9268
第6計算期間末 (2023年4月25日)	3,560	3,560	1.7433	1.7433
2022年10月末日	4,327	-	1.8318	-
11月末日	4,128	-	1.7585	-
12月末日	3,699	-	1.6110	-
2023年1月末日	3,714	-	1.7187	-
2月末日	3,739	-	1.7705	-
3月末日	3,572	-	1.7036	-
4月末日	3,569	-	1.7429	-
5月末日	3,368	-	1.8134	-
6月末日	3,268	-	1.9915	-
7月末日	3,238	-	2.0271	-
8月末日	3,189	-	2.0542	-
9月末日	3,006	-	2.0022	-

10月末日	2,721	-	1.9282	-
-------	-------	---	--------	---

## 【分配の推移】

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス＜為替ヘッジあり＞

	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
2023年4月26日～2023年10月25日	-

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス＜為替ヘッジなし＞

	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
2023年4月26日～2023年10月25日	-

## 【収益率の推移】

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス＜為替ヘッジあり＞

	収益率（％）
第1計算期間	3.9
第2計算期間	10.9
第3計算期間	13.4
第4計算期間	56.4
第5計算期間	0.1
第6計算期間	17.4
2023年4月26日～2023年10月25日	1.7

（注）収益率は期間騰落率です。

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス＜為替ヘッジなし＞

	収益率（％）
第1計算期間	3.8
第2計算期間	17.6
第3計算期間	16.4
第4計算期間	58.3
第5計算期間	19.3
第6計算期間	9.5
2023年4月26日～2023年10月25日	12.6

（注）収益率は期間騰落率です。

## 2【設定及び解約の実績】

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス＜為替ヘッジあり＞

	設定口数	解約口数
第1計算期間	898,444,215	265,459,229

第2計算期間	397,581,250	348,867,759
第3計算期間	3,398,656	510,445,633
第4計算期間	2,490,840,096	132,206,251
第5計算期間	2,013,078,688	1,504,120,238
第6計算期間	80,247,957	753,140,400
2023年4月26日～ 2023年10月25日	0	799,355,269

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジなし>

	設定口数	解約口数
第1計算期間	4,437,795,165	237,625,674
第2計算期間	353,005,610	2,206,584,859
第3計算期間	3,233,314	1,217,091,207
第4計算期間	1,491,033,577	748,577,631
第5計算期間	3,449,903,756	2,407,404,384
第6計算期間	40,095,836	915,405,318
2023年4月26日～ 2023年10月25日	13,748,537	644,769,129

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

### 3【ファンドの経理状況】

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジあり>

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジなし>

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期中間計算期間(2023年4月26日から2023年10月25日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

## 【ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス&lt;為替ヘッジあり&gt;】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第6期 2023年4月25日現在	第7期中間計算期間末 2023年10月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	-	407,491
コール・ローン	98,506,667	61,399,010
投資証券	2,949,053,401	1,929,984,110
親投資信託受益証券	796,301	795,905
派生商品評価勘定	78,970	-
未収入金	134,340,000	61,495,900
流動資産合計	3,182,775,339	2,054,082,416
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	10,834,600	1,757,058
未払金	85,470,472	33,051,172
未払解約金	12,873,000	15,057,821
未払受託者報酬	544,676	432,362
未払委託者報酬	19,973,442	15,855,075
その他未払費用	64,549	51,214
流動負債合計	129,760,739	66,204,702
負債合計	129,760,739	66,204,702
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	2,369,351,352	1,569,996,083
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	683,663,248	417,881,631
(分配準備積立金)	141,232,584	93,584,229
元本等合計	3,053,014,600	1,987,877,714
純資産合計	3,053,014,600	1,987,877,714
負債純資産合計	3,182,775,339	2,054,082,416

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第6期中間計算期間 自 2022年4月26日 至 2022年10月25日	第7期中間計算期間 自 2023年4月26日 至 2023年10月25日
<b>営業収益</b>		
受取利息	560	395,956
有価証券売買等損益	1,006,516,938	109,730,785
為替差損益	36,289,253	84,116,378
<b>営業収益合計</b>	<b>970,227,125</b>	<b>26,010,363</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	23,444	26,618
受託者報酬	654,101	432,362
委託者報酬	23,985,264	15,855,075
その他費用	77,535	97,205
<b>営業費用合計</b>	<b>24,740,344</b>	<b>16,411,260</b>
営業利益又は営業損失( )	994,967,469	9,599,103
経常利益又は経常損失( )	994,967,469	9,599,103
中間純利益又は中間純損失( )	994,967,469	9,599,103
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	52,564,328	44,729,776
期首剰余金又は期首欠損金( )	1,700,885,993	683,663,248
剰余金増加額又は欠損金減少額	17,838,131	-
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	17,838,131	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	173,421,496	230,650,944
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	173,421,496	230,650,944
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	602,899,487	417,881,631



## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第7期中間計算期間	
	自 2023年4月26日	至 2023年10月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>	
3. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第6期	第7期中間計算期間末
	2023年4月25日現在	2023年10月25日現在
1. 期首元本額	3,042,243,795円	2,369,351,352円
期中追加設定元本額	80,247,957円	- 円
期中一部解約元本額	753,140,400円	799,355,269円
2. 受益権の総数	2,369,351,352口	1,569,996,083口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期	第7期中間計算期間末
	2023年4月25日現在	2023年10月25日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	第6期 2023年4月25日現在			
	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	3,036,501,790	-	3,047,257,420	10,755,630
合計	3,036,501,790	-	3,047,257,420	10,755,630

種類	第7期中間計算期間末 2023年10月25日現在			
	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	1,968,664,460	-	1,970,421,518	1,757,058
合計	1,968,664,460	-	1,970,421,518	1,757,058

(注)時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該中

値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第6期 2023年4月25日現在	第7期中間計算期間末 2023年10月25日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,2885円 (12,885円)	1,2662円 (12,662円)

## 【ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス&lt;為替ヘッジなし&gt;】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第6期 2023年4月25日現在	第7期中間計算期間末 2023年10月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	-	315,208
コール・ローン	129,331,603	83,257,775
投資証券	3,452,289,033	2,704,007,950
親投資信託受益証券	2,490,564	2,489,326
流動資産合計	3,584,111,200	2,790,070,259
資産合計		
	3,584,111,200	2,790,070,259
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	626,610	532,516
未払委託者報酬	22,977,383	19,527,639
その他未払費用	74,264	63,102
流動負債合計	23,678,257	20,123,257
負債合計		
	23,678,257	20,123,257
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	2,042,378,185	1,411,357,593
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	1,518,054,758	1,358,589,409
(分配準備積立金)	602,351,652	412,942,558
元本等合計	3,560,432,943	2,769,947,002
純資産合計		
	3,560,432,943	2,769,947,002
負債純資産合計		
	3,584,111,200	2,790,070,259

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第6期中間計算期間 自 2022年4月26日 至 2022年10月25日	第7期中間計算期間 自 2023年4月26日 至 2023年10月25日
<b>営業収益</b>		
受取利息	420	303,793
有価証券売買等損益	1,155,424,867	88,338,081
為替差損益	765,083,939	339,711,049
<b>営業収益合計</b>	<b>390,340,508</b>	<b>428,352,923</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	24,344	30,204
受託者報酬	778,916	532,516
委託者報酬	28,561,565	19,527,639
その他費用	92,345	105,148
<b>営業費用合計</b>	<b>29,457,170</b>	<b>20,195,507</b>
営業利益又は営業損失( )	419,797,678	408,157,416
経常利益又は経常損失( )	419,797,678	408,157,416
中間純利益又は中間純損失( )	419,797,678	408,157,416
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	49,346,802	100,555,703
期首剰余金又は期首欠損金( )	2,704,110,696	1,518,054,758
剰余金増加額又は欠損金減少額	22,726,836	12,388,930
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	22,726,836	12,388,930
剰余金減少額又は欠損金増加額	541,132,423	479,455,992
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	541,132,423	479,455,992
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	1,815,254,233	1,358,589,409

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第7期中間計算期間	
	自 2023年4月26日	至 2023年10月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第6期	第7期中間計算期間末
	2023年4月25日現在	2023年10月25日現在
1. 期首元本額	2,917,687,667円	2,042,378,185円
期中追加設定元本額	40,095,836円	13,748,537円
期中一部解約元本額	915,405,318円	644,769,129円
2. 受益権の総数	2,042,378,185口	1,411,357,593口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期	第7期中間計算期間末
	2023年4月25日現在	2023年10月25日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	--	----

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第6期 2023年4月25日現在	第7期中間計算期間末 2023年10月25日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.7433円 (17,433円)	1.9626円 (19,626円)

(参考)

「ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジあり>」、「ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジなし>」は、「ダブルライン・ファンズ(ルクセンブルク)-ダブルライン・シラー・エンハンスト・ケープ クラスI」投資証券及び「DIAMマナーマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」及び「親投資信託受益証券」は、すべてこれらの証券であります。

同証券の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## DIAMマネーマザーファンド

## 貸借対照表

(単位:円)

2023年10月25日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	186,872,515
国債証券	300,145,000
未収利息	2,899
前払費用	438
流動資産合計	487,020,852
資産合計	487,020,852
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	484,219,525
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	2,801,327
元本等合計	487,020,852
純資産合計	487,020,852
負債純資産合計	487,020,852



## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2023年4月26日 至 2023年10月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2023年10月25日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,245,658,613円
同期中追加設定元本額	1,794,874円
同期中一部解約元本額	763,233,962円
元本の内訳	
ファンド名	
バンクローン・ファンド（ヘッジなし）	15,843,407円
バンクローン・ファンド（ヘッジあり）	13,867,169円
バンクローン・ファンド（ヘッジなし/年1回決算型）	1,088,285円
バンクローン・ファンド（ヘッジあり/年1回決算型）	98,095円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド10月号	3,959,763円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド11月号	989,197円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド12月号	494,102円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド1月号	494,102円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド2月号	48,517円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド3月号	395,083円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド4月号	11,377円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド5月号	98,027円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド6月号	989,197円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド7月号	395,083円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド8月号	494,102円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド9月号	494,102円
ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジあり>	791,316円
ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジなし>	2,474,972円
クルーズコントロール	294,245,101円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>	870,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>	530,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>	70,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>	10,530,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>	149,716円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>	5,972円
USストラテジック・インカム・ファンド Aコース（為替ヘッジあり）	993,740円
USストラテジック・インカム・ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	1,987,479円
D I A M - ジャナス グローバル債券コアプラス・ファンド<DC年金>	9,935円
マシューズ・アジア株式ファンド	29,641,137円

One世界分散セレクト(Aコース)	99,040円
One世界分散セレクト(Bコース)	99,040円
One世界分散セレクト(Cコース)	99,040円
世界8資産リスク分散バランスファンド(目標払出し型)	99,109円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド(毎月決算型) (為替ヘッジあり)	188,380円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド(毎月決算型) (為替ヘッジなし)	109,063円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド(年1回決算型) (為替ヘッジあり)	297,442円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド(年1回決算型) (為替ヘッジなし)	118,977円
ファンドスミス・グローバル・エクイティ・ファンド	99,255,584円
PIMCOストラテジック・インカム・ファンド(為替ヘッジあり)	301,134円
PIMCOストラテジック・インカム・ファンド(為替ヘッジなし)	1,493,740円
計	484,219,525円
2. 受益権の総数	484,219,525口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年10月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報に関する注記)

	2023年10月25日現在
1口当たり純資産額	1.0058円
(1万口当たり純資産額)	(10,058円)

## ダブルライン・ファンズ(ルクセンブルク) - ダブルライン・シラー・エンハンスト・ケープ

「ダブルライン・ファンズ(ルクセンブルク) - ダブルライン・シラー・エンハンスト・ケープ クラスI」は、「ダブルライン・ファンズ(ルクセンブルク) - ダブルライン・シラー・エンハンスト・ケープ」を構成する個別クラスとなっております。

ダブルライン・ファンズ(ルクセンブルク) - ダブルライン・シラー・エンハンスト・ケープは、同ファンドの国籍において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地監査人による監査を受けております。

なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務諸表の原文の一部を委託会社が和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり正確性を保証するものではありません。

## 純資産計算書

2023年5月31日現在

	(単位:米ドル)
<b>資産</b>	
投資有価証券時価評価額	193,635,849
投資有価証券取得原価	220,820,617
為替予約に係る未実現純利益	-
銀行およびブローカー預け金	11,482,135
投資有価証券売却未収金	11,165
受益証券発行未収金	22,500
未収利息	1,186,858
その他未収入金	9,629
<b>資産合計</b>	<b>206,348,136</b>
<b>負債</b>	
投資有価証券購入未払金	8,354
受益証券償還未払金	692,924
未払管理報酬	150,356
未払利息	429,835
為替予約に係る未実現純損失	15,817
トータル・リターン・スワップ契約に係る未実現純損失	2,790,820
未払預託機関報酬および保管会社報酬	14,121
未払管理会社報酬	7,623
未払監査報酬及び専門家報酬	54,849
未払取締役報酬	22,355
未払登録、名義書換事務代行会社報酬	30,057
未払配当金	9,522
未払年次税	8,368
未払事務管理代行会社報酬、法人代行機関報酬および所在地事務代行会社報酬	29,641
その他の未払金	67,984
<b>負債合計</b>	<b>4,332,626</b>
<b>純資産合計</b>	<b>202,015,510</b>

## 投資有価証券明細表

2023年5月31日現在

投資有価証券	通貨	額面	時価（米ドル）	純資産に対する 比率（％）
公認の取引所上場を認可された譲渡可能証券および短期金融商品				
債券				
オーストラリア				
Commonwealth Bank of Australia FRN 07/07/2025	USD	275,000	273,675	0.14
			<b>273,675</b>	<b>0.14</b>
バミューダ				
Inkia Energy Ltd 5.875% 09/11/2027	USD	341,000	323,607	0.15
Triton Container International Ltd 0.8% 01/08/2023	USD	320,000	314,879	0.16
Triton Container International Ltd 1.15% 07/06/2024	USD	170,000	159,239	0.08
			<b>797,725</b>	<b>0.39</b>
イギリス領ヴァージン諸島				
Gold Fields Orogen Holdings BVI Ltd 5.125% 15/05/2024	USD	200,000	198,324	0.10
			<b>198,324</b>	<b>0.10</b>
カナダ				
Bank of Montreal 1.5% 10/01/2025	USD	265,000	249,464	0.12
Bank of Nova Scotia 4.75% 02/02/2026	USD	125,000	124,208	0.06
Canadian Imperial Bank of Commerce 0.45% 22/06/2023	USD	165,000	164,529	0.08
Canadian Imperial Bank of Commerce 3.945% 04/08/2025	USD	175,000	169,606	0.08
Canadian Pacific Railway Co 1.35% 02/12/2024	USD	410,000	386,158	0.20
Enbridge Inc 0.55% 04/10/2023	USD	150,000	147,445	0.07
Enbridge Inc 2.5% 14/02/2025	USD	150,000	142,956	0.07
Royal Bank of Canada FRN 20/01/2026	USD	295,000	291,218	0.15
Toronto-Dominion Bank 0.7% 10/09/2024	USD	220,000	207,114	0.10
TransCanada PipeLines Ltd 6.203% 09/03/2026	USD	180,000	180,299	0.09
			<b>2,062,997</b>	<b>1.02</b>
ケイマン諸島				
Avolon Holdings Funding Ltd 5.125% 01/10/2023	USD	115,000	114,507	0.06
Bioceanico Sovereign Certificate Ltd 0% 05/06/2034	USD	273,986	193,296	0.10
Interoceanica IV Finance Ltd 0% 30/11/2025	USD	28,139	26,380	0.01
Sable International Finance Ltd 5.75% 07/09/2027	USD	200,000	185,906	0.09
			<b>520,089</b>	<b>0.26</b>
チリ				
AES Gener SA 6.35% VRN 07/10/2079	USD	200,000	184,237	0.09
Chile Electricity PEC SpA 0% 25/01/2028	USD	900,000	677,250	0.34
Empresa Electrica Cochrane SpA 5.5% 14/05/2027	USD	120,160	111,320	0.06
GNL Quintero SA 4.634% 31/07/2029	USD	152,960	149,875	0.07
VTR Comunicaciones SpA 5.125% 15/01/2028	USD	226,000	106,390	0.05
			<b>1,229,072</b>	<b>0.61</b>

投資有価証券	通貨	額面	時価(米ドル)	純資産に対する 比率(%)
<b>コロンビア</b>				
Bancolombia SA 4.625% VRN 18/12/2029	USD	500,000	417,838	0.21
Colombia Government International Bond 4.5% 28/01/2026	USD	600,000	572,018	0.28
Grupo de Inversiones Suramericana SA 5.5% 29/04/2026	USD	200,000	193,319	0.10
			<b>1,183,175</b>	<b>0.59</b>
<b>インド</b>				
Adani International Container Terminal Pvt Ltd 3% 16/02/2031	USD	183,000	145,982	0.07
Adani Ports & Special Economic Zone Ltd 4% 30/07/2027	USD	300,000	259,198	0.13
ONGC Videsh Ltd 4.625% 15/07/2024	USD	200,000	197,660	0.10
			<b>602,840</b>	<b>0.30</b>
<b>インドネシア</b>				
Perusahaan Perseroan Persero PT Perusahaan Listrik Negara 4.125% 15/05/2027	USD	200,000	191,750	0.09
			<b>191,750</b>	<b>0.09</b>
<b>イスラエル</b>				
Bank Hapoalim BM 3.255% VRN 21/01/2032	USD	400,000	340,590	0.17
Bank Leumi Le-Israel BM 3.275% VRN 29/01/2031	USD	400,000	356,910	0.18
			<b>697,500</b>	<b>0.35</b>
<b>ルクセンブルク</b>				
Cosan Luxembourg SA 7% 20/01/2027	USD	200,000	199,701	0.09
CSN Resources SA 7.625% 17/04/2026	USD	200,000	199,114	0.10
Guara Norte Sarl 5.198% 15/06/2034	USD	182,114	152,571	0.08
Millicom International Cellular SA 5.125% 15/01/2028	USD	180,000	155,189	0.08
Millicom International Cellular SA 6.625% 15/10/2026	USD	180,000	169,928	0.08
			<b>876,503</b>	<b>0.43</b>
<b>マレーシア</b>				
Axiata SPV2 Bhd 4.357% 24/03/2026	USD	200,000	195,890	0.10
TNB Global Ventures Capital Bhd 3.244% 19/10/2026	USD	500,000	467,062	0.23
			<b>662,952</b>	<b>0.33</b>
<b>メキシコ</b>				
Banco Nacional de Comercio Exterior SNC 2.72% VRN 11/08/2031	USD	200,000	170,302	0.08
BBVA Bancomer SA 5.35% VRN 12/11/2029	USD	200,000	191,288	0.10
			<b>361,590</b>	<b>0.18</b>
<b>多国籍</b>				
NXP BV 4.4% 01/06/2027	USD	485,000	472,247	0.23
			<b>472,247</b>	<b>0.23</b>

投資有価証券	通貨	額面	時価（米ドル）	純資産に対する 比率（％）
<b>オランダ</b>				
Braskem Netherlands Finance BV 8.5% VRN 23/01/2081	USD	300,000	301,749	0.15
Equate Petrochemical BV 4.25% 03/11/2026	USD	300,000	290,740	0.14
JDE Peet's NV 0.8% 24/09/2024	USD	150,000	139,940	0.07
Minejesa Capital BV 4.625% 10/08/2030	USD	700,000	628,829	0.32
Petrobras Global Finance BV 7.375% 17/01/2027	USD	100,000	104,431	0.05
			<b>1,465,689</b>	<b>0.73</b>
<b>パナマ</b>				
Multibank Inc 7.75% 03/02/2028	USD	200,000	202,122	0.10
			<b>202,122</b>	<b>0.10</b>
<b>ペルー</b>				
Banco de Credito del Peru 3.25% VRN 30/09/2031	USD	400,000	351,010	0.18
Banco Internacional del Peru SAA Interbank 4% VRN 08/07/2030	USD	300,000	275,041	0.14
Fenix Power Peru SA 4.317% 20/09/2027	USD	423,529	398,535	0.19
Hunt Oil Co of Peru LLC Sucursal Del Peru 6.375% 01/06/2028	USD	349,600	331,333	0.16
Transportadora de Gas del Peru SA 4.25% 30/04/2028	USD	400,000	384,946	0.19
			<b>1,740,865</b>	<b>0.86</b>
<b>シンガポール</b>				
DBS Group Holdings Ltd 1.822% VRN 10/03/2031	USD	600,000	541,391	0.26
Oversea-Chinese Banking Corp Ltd 1.832% VRN 10/09/2030	USD	300,000	274,934	0.14
SingTel Group Treasury Pte Ltd 2.375% 03/10/2026	USD	200,000	184,865	0.09
United Overseas Bank Ltd 1.75% VRN 16/03/2031	USD	600,000	537,822	0.27
			<b>1,539,012</b>	<b>0.76</b>
<b>韓国</b>				
Korea Hydro & Nuclear Power Co Ltd 1.25% 27/04/2026	USD	400,000	358,064	0.17
Korea Southern Power Co Ltd 0.75% 27/01/2026	USD	400,000	356,344	0.18
KT Corp 1% 01/09/2025	USD	200,000	182,579	0.09
			<b>896,987</b>	<b>0.44</b>
<b>スペイン</b>				
Al Candelaria Spain SLU 7.5% 15/12/2028	USD	235,417	213,788	0.11
			<b>213,788</b>	<b>0.11</b>
<b>イギリス</b>				
Royalty Pharma Plc 0.75% 02/09/2023	USD	240,000	236,889	0.11
Royalty Pharma Plc 1.75% 02/09/2027	USD	15,000	12,946	0.01
			<b>249,835</b>	<b>0.12</b>
<b>アメリカ合衆国</b>				
AbbVie Inc 2.6% 21/11/2024	USD	120,000	115,586	0.06
American Express Co 4.99% VRN 01/05/2026	USD	480,000	479,066	0.24
Amgen Inc 5.507% 02/03/2026	USD	320,000	320,089	0.16
Anthem Inc 3.5% 15/08/2024	USD	390,000	381,477	0.19
Arrow Electronics Inc 6.125% 01/03/2026	USD	125,000	125,188	0.06
AT&T Inc 5.539% 20/02/2026	USD	170,000	170,117	0.08
Athene Global Funding FRN 24/05/2024	USD	410,000	405,330	0.20

投資有価証券	通貨	額面	時価(米ドル)	純資産に対する 比率(%)
Avery Dennison Corp 0.85% 15/08/2024	USD	90,000	84,996	0.04
Bank of America Corp 3.458% VRN 15/03/2025	USD	505,000	495,365	0.26
BAT Capital Corp 2.789% 06/09/2024	USD	45,000	43,374	0.02
Boeing Co 4.875% 01/05/2025	USD	25,000	24,757	0.01
BrightHouse Financial Global Funding 0.6% 28/06/2023	USD	95,000	94,426	0.05
BrightHouse Financial Global Funding 1.75% 13/01/2025	USD	30,000	28,100	0.01
Broadcom Inc 3.15% 15/11/2025	USD	125,000	119,351	0.06
Capital One Financial Corp 4.985% VRN 24/07/2026	USD	140,000	137,041	0.07
Caterpillar Financial Services Corp 4.35% 15/05/2026	USD	475,000	472,783	0.23
Citigroup Inc 3.29% VRN 17/03/2026	USD	170,000	163,596	0.08
Citigroup Inc 3.352% VRN 24/04/2025	USD	580,000	567,035	0.29
Constellation Brands Inc 3.6% 09/05/2024	USD	140,000	137,324	0.07
CVS Health Corp 5% 20/02/2026	USD	145,000	145,205	0.07
Daimler Trucks Finance North America LLC 1.625% 13/12/2024	USD	200,000	189,174	0.09
Dell International LLC 4% 15/07/2024	USD	140,000	137,856	0.07
Dollar General Corp 4.15% 01/11/2025	USD	140,000	137,201	0.07
Dollar Tree Inc 4% 15/05/2025	USD	510,000	498,712	0.26
Energy Transfer LP 5.875% 15/01/2024	USD	270,000	270,084	0.13
Entergy Corp 0.9% 15/09/2025	USD	280,000	253,035	0.13
Equinix Inc 1.25% 15/07/2025	USD	305,000	278,978	0.14
Expedia Group Inc 6.25% 01/05/2025	USD	495,000	499,313	0.26
General Motors Financial Co Inc 5.25% 01/03/2026	USD	490,000	486,224	0.24
Goldman Sachs Group Inc 3.5% 01/04/2025	USD	255,000	246,368	0.12
HCA Inc 5% 15/03/2024	USD	280,000	278,109	0.14
Hyatt Hotels Corp 1.3% 01/10/2023	USD	215,000	211,742	0.10
Hyundai Capital America 1% 17/09/2024	USD	265,000	249,616	0.12
Intel Corp 4.875% 10/02/2026	USD	130,000	130,760	0.06
John Deere Capital Corp 4.75% 20/01/2028	USD	480,000	485,121	0.24
JPMorgan Chase & Co 0.563% VRN 16/02/2025	USD	150,000	144,589	0.07
JPMorgan Chase & Co 3.22% VRN 01/03/2025	USD	105,000	103,014	0.05
JPMorgan Chase & Co 3.9% 15/07/2025	USD	255,000	250,571	0.12
Keurig Dr Pepper Inc 0.75% 15/03/2024	USD	260,000	250,474	0.12
Kinder Morgan Inc 4.3% 01/06/2025	USD	120,000	117,762	0.06
Lowe's Cos Inc 4.4% 08/09/2025	USD	80,000	79,189	0.04
Marriott International Inc 3.6% 15/04/2024	USD	255,000	251,590	0.12
Marsh & McLennan Cos Inc 3.875% 15/03/2024	USD	250,000	246,798	0.12
McKesson Corp 5.25% 15/02/2026	USD	145,000	144,768	0.07
Meta Platforms Inc 4.6% 15/05/2028	USD	285,000	284,981	0.14
Microchip Technology Inc 0.972% 15/02/2024	USD	285,000	275,257	0.14
Morgan Stanley 5.52% VRN 25/01/2024	USD	275,000	274,806	0.14
NBM US Holdings Inc 7% 14/05/2026	USD	200,000	194,900	0.10
New York Life Global Funding 3.6% 05/08/2025	USD	120,000	116,389	0.06
NextEra Energy Capital Holdings Inc 4.2% 20/06/2024	USD	85,000	83,833	0.04
NextEra Energy Capital Holdings Inc 4.255% 01/09/2024	USD	60,000	59,097	0.03
Northrop Grumman Corp 2.93% 15/01/2025	USD	235,000	226,709	0.11

NVIDIA Corp 0.584% 14/06/2024

USD

210,000

200,184

0.10



投資有価証券	通貨	額面	時価(米ドル)	純資産に対する 比率(%)
Omnicom Group Inc 3.65% 01/11/2024	USD	220,000	214,781	0.11
Oracle Corp 5.8% 10/11/2025	USD	435,000	442,743	0.22
Pacific Gas & Electric Co 3.25% 16/02/2024	USD	20,000	19,599	0.01
Pacific Gas & Electric Co 4.95% 08/06/2025	USD	230,000	226,209	0.11
Parker-Hannifin Corp 3.65% 15/06/2024	USD	500,000	490,433	0.25
Penske Truck Leasing Co LP 2.7% 01/11/2024	USD	285,000	272,245	0.13
Philip Morris International Inc 4.875% 13/02/2026	USD	285,000	284,517	0.14
Phillips 66 3.85% 09/04/2025	USD	150,000	146,504	0.07
Raytheon Technologies Corp 5% 27/02/2026	USD	205,000	206,464	0.10
Republic Services Inc 2.5% 15/08/2024	USD	505,000	488,560	0.24
Sabine Pass Liquefaction LLC 5.625% 01/03/2025	USD	135,000	135,001	0.07
Sasol Financing USA LLC 4.375% 18/09/2026	USD	200,000	175,305	0.09
Southern California Edison Co 4.9% 01/06/2026	USD	455,000	451,968	0.22
Southern Co 5.15% 06/10/2025	USD	140,000	140,282	0.07
Synchrony Financial 4.25% 15/08/2024	USD	255,000	242,144	0.12
Truist Financial Corp FRN 09/06/2025	USD	155,000	149,495	0.07
Union Pacific Corp 4.75% 21/02/2026	USD	100,000	100,459	0.05
UnitedHealth Group Inc 0.55% 15/05/2024	USD	5,000	4,779	0.00
UnitedHealth Group Inc 3.7% 15/05/2027	USD	150,000	146,600	0.07
Verizon Communications Inc FRN 15/05/2025	USD	270,000	272,584	0.13
Viatis Inc 1.65% 22/06/2025	USD	150,000	138,128	0.07
Warnermedia Holdings Inc 3.788% 15/03/2025	USD	260,000	251,413	0.12
WEC Energy Group Inc 4.75% 09/01/2026	USD	145,000	144,306	0.07
Wells Fargo & Co 1.654% VRN 02/06/2024	USD	250,000	250,000	0.12
Welltower Inc 3.625% 15/03/2024	USD	289,000	283,381	0.14
Workday Inc 3.5% 01/04/2027	USD	155,000	148,087	0.07
Zimmer Biomet Holdings Inc 1.45% 22/11/2024	USD	265,000	250,160	0.12
			<b>18,243,557</b>	<b>9.03</b>
債券合計			<b>34,682,294</b>	<b>17.17</b>
公認の取引所上場を認可された譲渡可能証券および短期金融商品合計			<b>34,682,294</b>	<b>17.17</b>
他の統制市場で取引される譲渡可能証券および短期金融商品 資産担保証券 バミューダ				
MAPS 2018-1 Ltd 4.212% 15/05/2043 A Series 2018-1A	USD	980,607	880,253	0.44
			<b>880,253</b>	<b>0.44</b>
ケイマン諸島				
Allegro CLO VII Ltd FRN 13/06/2031 A Series 2018-1A	USD	500,000	493,370	0.24
Atlas Senior Loan Fund X Ltd FRN 15/01/2031 A Series 2018-10A	USD	461,038	456,609	0.23
Atlas Senior Loan Fund XI Ltd FRN 26/07/2031 B Series 2018-11A	USD	2,000,000	1,943,360	0.96
Carlyle Global Market Strategies CLO 2012-3 Ltd FRN 14/01/2032 A1A2 Series 2012-3A	USD	1,988,451	1,962,136	0.97
CLNC 2019-FL1 Ltd FRN 20/08/2035 D Series 2019-FL1	USD	648,000	605,480	0.30

投資有価証券	通貨	額面	時価(米ドル)	純資産に対する 比率(%)
CVP CLO 2017-2 Ltd FRN 20/01/2031 A Series 2017-2A	USD	937,824	927,963	0.46
Harbourview CLO VII-R FRN 18/07/2031 A1 Series 7RA	USD	1,855,877	1,831,310	0.91
Hayfin US XII Ltd FRN 20/04/2031 A Series 2018-8A	USD	3,000,000	2,951,692	1.46
Highbridge Loan Management 3-2014 FRN 18/07/2029 CR Series 3A-2014	USD	500,000	460,865	0.23
Jefferson Mill CLO Ltd FRN 20/10/2031 AR Series 2015-1A	USD	1,495,307	1,473,285	0.73
Kestrel Aircraft Funding Ltd 4.25% 15/12/2038 A Series 2018-1A	USD	772,791	653,238	0.32
LCM XVII LP FRN 15/10/2031 A2RR Series 17A	USD	500,000	492,070	0.24
Nassau 2018-I Ltd FRN 15/07/2031 A Series 2018-1A	USD	1,000,000	987,524	0.49
Ocean Trails CLO V FRN 13/10/2031 ARR Series 2014-5A	USD	491,458	486,353	0.24
OFSI Fund IX Ltd FRN 15/07/2031 A Series 2018-1A	USD	4,000,000	3,937,008	1.95
Park Avenue Institutional Advisers CLO Ltd 2016-1 FRN 23/08/2031 A1R Series 2016-1A	USD	1,500,000	1,481,929	0.73
Shackleton 2013-III CLO Ltd FRN 15/07/2030 AR Series 2013-3A	USD	1,235,721	1,217,896	0.60
Sound Point CLO XVII FRN 20/10/2030 A2 Series 2017-3A	USD	3,102,000	3,002,783	1.49
Sound Point Clo XX Ltd FRN 26/07/2031 A Series 2018-2A	USD	5,000,000	4,932,657	2.44
Steele Creek CLO Ltd FRN 15/06/2031 AR Series 2016-1A	USD	500,000	492,553	0.24
Tralee CLO IV Ltd FRN 20/01/2030 A Series 2017-4A	USD	1,766,304	1,752,497	0.87
Vibrant Clo X Ltd FRN 20/10/2031 A1 Series 2018-10A	USD	500,000	495,841	0.25
			<b>33,038,419</b>	<b>16.35</b>
<b>アメリカ合衆国</b>				
ACE Securities Corp Home Equity Loan Trust FRN 25/12/2034 M2 Series 2004-HE4	USD	1,054,232	986,914	0.49
ACE Securities Corp Home Equity Loan Trust FRN 25/12/2036 A1A Series 2006-NC3	USD	1,931,344	1,065,796	0.53
BNC Mortgage Loan Trust 2006-1 FRN 25/10/2036 A1 Series 2006-1	USD	2,990,141	2,175,815	1.08
Commonbond Student Loan Trust 2018-C-GS 4.25% 25/02/2046 B Series 2018-CGS	USD	390,940	372,924	0.18
Credit-Based Asset Servicing & Securitization LLC FRN 25/10/2034 M1 Series 2004-CB7	USD	1,042,157	945,312	0.47
Domino's Pizza Master Issuer LLC 4.474% 25/10/2045 A2II Series 2015-1A	USD	935,000	899,893	0.45
First Franklin Mortgage Loan Trust 2005-FF10 FRN 25/11/2035 A6M Series 2005-FF10	USD	981,365	907,947	0.45
GSAA Home Equity Trust 2005-12 6.158%STEP 25/09/2035 AF5 Series 2005-12	USD	3,446,673	2,374,675	1.18

投資有価証券	通貨	額面	時価(米ドル)	純資産に対する 比率(%)
JP Morgan Mortgage Acquisition Trust 2006- WMC2 FRN 25/07/2036 A3 Series 2006-WMC2	USD	1,554,440	707,212	0.35
Laurel Road Prime Student Loan Trust 2017-B 3.61% 25/08/2042 CFX Series 2017-B	USD	226,448	201,780	0.10
Laurel Road Prime Student Loan Trust 2017-C 3.29% 25/11/2042 C Series 2017-C	USD	295,202	269,493	0.13
Lehman ABS Mortgage Loan Trust FRN 25/06/2037 2A2 Series 2007-1	USD	997,433	663,232	0.33
MASTR Asset Backed Securities Trust 2007-NCW FRN 25/05/2037 A2 Series 2007-NCW	USD	953,852	811,779	0.40
Merrill Lynch Mortgage Investors Trust FRN 25/07/2037 A2C Series 2006-HE4	USD	5,264,751	1,262,273	0.62
Merrill Lynch Mortgage Investors Trust FRN 25/11/2037 A2C Series 2006-HE6	USD	5,703,709	2,101,195	1.04
Merrill Lynch Mortgage Investors Trust FRN 25/05/2037 A1A Series 2006-RM2	USD	7,917,095	2,283,712	1.13
Morgan Stanley ABS Capital I Inc Trust 2006- HE5 FRN 25/08/2036 A2C Series 2006-HE5	USD	1,919,890	1,021,178	0.51
Mosaic Solar Loans 2017-1 LLC 4.45% 20/06/2042 A Series 2017-1A	USD	78,706	75,098	0.04
National Collegiate Student Loan Trust 2006-1 FRN 25/03/2033 A5 Series 2006-1	USD	3,836,356	3,592,103	1.77
Renaissance Home Equity Loan Trust 2003-4 FRN 25/03/2034 M1 Series 2003-4	USD	1,290,063	1,132,085	0.56
SoFi Professional Loan Program LLC 3.61% 25/09/2040 BFX Series 2017-D	USD	500,000	447,007	0.22
Soundview Home Loan Trust 2007-OPT1 FRN 25/06/2037 2A2 Series 2007-OPT1	USD	2,173,041	1,489,045	0.74
Specialty Underwriting & Residential Finance Trust FRN 25/02/2037 A1 Series 2006-BC2	USD	4,557,797	1,717,033	0.85
WaMu Asset-Backed Certificates WaMu Trust FRN 25/07/2047 2A3 Series 2007-HE4	USD	3,382,674	2,018,296	1.00
WaMu Asset-Backed Certificates WaMu Trust FRN 25/07/2047 2A4 Series 2007-HE4	USD	3,254,840	1,944,615	0.96
Washington Mutural Asset-Backed Certificates WMABS Trust FRN 25/05/2036 A3 Series 2006-HE2	USD	1,978,369	1,523,273	0.75
Washington Mutural Asset-Backed Certificates WMABS Trust FRN 25/10/2036 2A2 Series 2006- HE5	USD	5,249,060	1,987,460	0.98
			<b>34,977,145</b>	<b>17.31</b>
資産担保証券合計			<b>68,895,817</b>	<b>34.10</b>

投資有価証券	通貨	額面	時価（米ドル）	純資産に対する 比率（％）
<b>債券</b>				
<b>アメリカ合衆国</b>				
United States Treasury Bill 4.78% 25/07/2023*	USD	6,600,000	6,548,990	3.24
United States Treasury Bill 4.928% 08/06/2023	USD	20,000,000	19,979,603	9.89
			<b>26,528,593</b>	<b>13.13</b>
<b>債券合計</b>				
			<b>26,528,593</b>	<b>13.13</b>
<b>モーゲージ証券</b>				
<b>アメリカ合衆国</b>				
Alternative Loan Trust 2005-23CB 5.5% 25/07/2035 A1 Series 2005-23CB	USD	603,715	515,311	0.26
Alternative Loan Trust 2005-63 3.831% VRN 25/11/2035 3A1 Series 2005-63	USD	1,134,955	977,772	0.48
Alternative Loan Trust 2005-9CB FRN 25/05/2035 1A5 Series 2005-9CB	USD	1,185,167	1,035,461	0.51
Alternative Loan Trust 2006-0A2 FRN 20/05/2046 A1 Series 2006-0A2	USD	1,713,608	1,451,463	0.72
Alternative Loan Trust 2007-0A8 FRN 25/06/2047 1A1 Series 2007-0A8	USD	2,827,477	2,335,037	1.15
American Home Mortgage Investment Trust 2006- 2 FRN 25/06/2046 1A3 Series 2006-2	USD	4,262,489	906,754	0.45
BANK 2017-BNK6 0.768% VRN 15/07/2060 XA Series 2017-BNK6	USD	7,254,363	173,558	0.09
BANK 2018-BNK15 4.658% VRN 15/11/2061 C Series 2018-BN15	USD	1,320,000	1,095,716	0.54
BBCMS 2018-TALL Mortgage Trust FRN 15/03/2037 E Series 2018-TALL	USD	105,000	63,362	0.03
BBCMS 2018-TALL Mortgage Trust FRN 15/03/2037 F Series 2018-TALL	USD	1,281,000	696,161	0.34
BB-UBS Trust 2012-SHOW 0.144% VRN 05/11/2036 XB Series 2012-SHOW	USD	5,781,000	13,723	0.01
BB-UBS Trust 2012-SHOW 0.596% VRN 05/11/2036 XA Series 2012-SHOW	USD	10,501,000	78,500	0.04
Bear Stearns ALT-A Trust 2006-1 FRN 25/02/2036 11A1 Series 2006-1	USD	889,555	872,704	0.43
Bear Stearns Asset Backed Securities I Trust 2005-AC6 FRN 25/09/2035 1A1 Series 2005-AC6	USD	1,824,670	1,635,591	0.81
Benchmark 2018-B8 Mortgage Trust 0.626% VRN 15/01/2052 XA Series 2018-B8	USD	16,788,332	423,529	0.21
BX Trust 2018-EXCL FRN 15/09/2037 C Series 2018-EXCL	USD	148,372	145,886	0.07
CD 2017-CD6 Mortgage Trust 0.874% VRN 13/11/2050 XA Series 2017-CD6	USD	6,096,175	155,422	0.08
CHL Mortgage Pass-Through Trust 2007-10 6% 25/07/2037 A1 Series 2007-10	USD	2,919,644	1,456,374	0.72
CHL Mortgage Pass-Through Trust 2007-11 6% 25/08/2037 A1 Series 2007-11	USD	2,118,130	1,006,245	0.50
Citigroup Commercial Mortgage Trust 2014-GC19 1.091% VRN 11/03/2047 XA Series 2014-GC19	USD	4,126,019	14,814	0.01

投資有価証券	通貨	額面	時価(米ドル)	純資産に対する 比率(%)
Citigroup Commercial Mortgage Trust 2015-GC29 4.139% VRN 10/04/2048 C Series 2015-GC29	USD	500,000	453,693	0.22
Citigroup Commercial Mortgage Trust 2015-GC31 4.036% VRN 10/06/2048 C Series 2015-GC31	USD	2,000,000	1,675,939	0.83
Citigroup Commercial Mortgage Trust 2016-C1 1.821% VRN 10/05/2049 XA Series 2016-C1	USD	13,601,002	567,670	0.28
Citigroup Commercial Mortgage Trust 2016-GC36 2.85% 10/02/2049 D Series 2016-GC36	USD	167,000	63,621	0.03
Citigroup Commercial Mortgage Trust 2017-C4 4.096% VRN 12/10/2050 B Series 2017-C4	USD	216,000	191,111	0.09
Citigroup Commercial Mortgage Trust 2017-P7 4.137% VRN 14/04/2050 B Series 2017-P7	USD	990,000	872,554	0.43
CitiMortgage Alternative Loan Trust 5.75% 25/04/2037 1A13 Series 2007-A4	USD	265,431	242,232	0.12
COMM 2014-CCRE16 Mortgage Trust 4.916% VRN 10/04/2047 C Series 2014-CR16	USD	2,000,000	1,820,942	0.90
COMM 2015-CCRE22 Mortgage Trust 0.818% VRN 10/03/2048 XA Series 2015-CR22	USD	22,475,632	247,830	0.12
COMM 2015-CCRE24 Mortgage Trust 4.345% VRN 10/08/2048 B Series 2015-CR24	USD	425,000	379,582	0.19
COMM 2015-CCRE27 Mortgage Trust 0.905% VRN 10/10/2048 XA Series 2015-CR27	USD	13,973,382	235,213	0.12
COMM 2015-DC1 Mortgage Trust 4.035% VRN 10/02/2048 B Series 2015-DC1	USD	500,000	442,405	0.22
COMM 2015-LC21 Mortgage Trust 1.08% VRN 10/07/2048 XD Series 2015-LC21	USD	4,100,743	80,241	0.04
COMM 2018-HCLV Mortgage Trust FRN 15/09/2033 D Series 2018-HCLV	USD	374,000	303,119	0.15
CSAIL 2016-C7 Commercial Mortgage Trust 4.328% VRN 15/11/2049 B Series 2016-C7	USD	1,661,000	1,479,395	0.73
CSAIL 2017-CX10 Commercial Mortgage Trust 0.748% VRN 15/11/2050 XA Series 2017-CX10	USD	31,275,546	750,341	0.37
CSAIL 2017-CX9 Commercial Mortgage Trust 3.865% VRN 15/09/2050 B Series 2017-CX9	USD	800,000	682,396	0.34
CSMC 2017-TIME 3.646% 13/11/2039 A Series 2017-TIME	USD	1,154,000	985,715	0.49
DBJPM 16-C3 Mortgage Trust 3.264% 10/08/2049 B Series 2016-C3	USD	1,177,000	1,002,595	0.50
Eagle RE 2018-1 Ltd FRN 25/11/2028 M1 Series 2018-1	USD	585,019	585,791	0.29
Fannie Mae Pool 1.5% 01/05/2036	USD	1,150,691	1,006,767	0.50
Fannie Mae Pool FRN 01/12/2045	USD	797,946	801,838	0.40
Fannie Mae REMICS 2% 25/11/2047 HG Series 2021-21	USD	1,848,407	1,638,729	0.81
Fannie Mae REMICS FRN 25/03/2046 FA Series 2016-8	USD	245,700	238,988	0.12
Fannie Mae REMICS FRN 25/08/2049 FD Series 2019-43	USD	610,453	590,966	0.29
Freddie Mac Pool 2% 01/09/2036	USD	2,594,834	2,327,301	1.15
Freddie Mac REMICS 2% 25/02/2037 NH Series 5105	USD	1,215,874	1,082,222	0.54

投資有価証券	通貨	額面	時価（米ドル）	純資産に対する 比率（％）
Freddie Mac REMICS 2.5% 25/02/2050 LB Series 4954	USD	2,060,500	1,806,988	0.89
FREMF 2016-KF18 Mortgage Trust FRN 25/05/2026 B Series 2016-KF18	USD	182,647	176,615	0.09
FREMF 2017-KF27 Mortgage Trust FRN 25/12/2026 B Series 2017-KF27	USD	106,463	104,581	0.05
FREMF 2017-KF29 Mortgage Trust FRN 25/02/2024 B Series 2017-KF29	USD	119,399	119,090	0.06
FREMF 2017-KF30 Mortgage Trust FRN 25/03/2027 B Series 2017-KF30	USD	199,954	196,187	0.10
FREMF 2017-KF33 Mortgage Trust FRN 25/06/2027 B Series 2017-KF33	USD	388,367	358,209	0.18
FREMF 2018-KF44 Mortgage Trust FRN 25/02/2025 B Series 2018-KF44	USD	869,849	852,376	0.42
GS Mortgage Securities Corp II 0.94% VRN 10/11/2050 XA Series 2017-GS8	USD	5,749,095	183,223	0.09
GS Mortgage Securities Corp Trust 2018-TWR FRN 15/07/2031 E Series 2018-TWR	USD	125,000	81,875	0.04
GS Mortgage Securities Corp Trust 2018-TWR FRN 15/07/2031 F Series 2018-TWR	USD	125,000	76,875	0.04
GS Mortgage Securities Corp Trust 2018-TWR FRN 15/07/2031 G Series 2018-TWR	USD	125,000	70,000	0.03
GS Mortgage Securities Trust 2016-GS4 0.566% VRN 10/11/2049 XA Series 2016-GS4	USD	6,833,433	106,830	0.05
HarborView Mortgage Loan Trust 2005-7 FRN 19/06/2045 2A1 Series 2005-7	USD	3,618,136	2,286,542	1.13
JP Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 2018-WPT 5.364% VRN 05/07/2033 EFX Series 2018-WPT	USD	260,000	216,281	0.11
JP Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 2018-WPT 5.364% VRN 05/07/2033 FFX Series 2018-WPT	USD	450,000	363,645	0.18
JPMBB Commercial Mortgage Securities Trust 2014-C23 3.98% VRN 15/09/2047 D Series 2014- C23	USD	1,009,000	833,871	0.41
JPMBB Commercial Mortgage Securities Trust 2015-C27 3.803% VRN 15/02/2048 D Series 2015- C27	USD	530,000	330,331	0.16
JPMBB Commercial Mortgage Securities Trust 2015-C27 4.303% VRN 15/02/2048 C Series 2015- C27	USD	585,400	525,166	0.26
JPMBB Commercial Mortgage Securities Trust 2015-C29 4.118% VRN 15/05/2048 B Series 2015- C29	USD	1,100,000	1,008,322	0.50
JPMCC Commercial Mortgage Securities Trust 2017-JP7 3.632% VRN 15/09/2050 C Series 2017- JP7	USD	820,000	665,089	0.33
JPMDB Commercial Mortgage Securities Trust 2017-C7 4.15% VRN 15/10/2050 C Series 2017-C7	USD	1,050,000	814,106	0.40
JPMDB Commercial Mortgage Securities Trust 2018-C8 4.81% VRN 15/06/2051 C Series 2018-C8	USD	265,000	216,780	0.11

投資有価証券	通貨	額面	時価(米ドル)	純資産に対する 比率(%)
Morgan Stanley Bank of America Merrill Lynch Trust 2017-C33 1.25% VRN 15/05/2050 XA Series 2017-C33	USD	3,104,888	109,970	0.05
Morgan Stanley Bank of America Merrill Lynch Trust 2017-C34 0.868% VRN 15/11/2052 XE Series 2017-C34	USD	19,951,252	640,158	0.32
Morgan Stanley Capital I 2017-HR2 0.85% VRN 15/12/2050 XA Series 2017-HR2	USD	25,109,868	803,189	0.40
Morgan Stanley Capital I Trust 2017-ASHF 0% VRN 15/11/2034 XCP Series 2017-ASHF	USD	17,123,000	17	0.00
Opteum Mortgage Acceptance Corp Trust 2006-1 FRN 25/04/2036 1A2 Series 2006-1	USD	1,823,670	1,504,542	0.74
SG Commercial Mortgage Securities Trust 2016-C5 1.862% VRN 10/10/2048 XA Series 2016-C5	USD	19,451,407	763,297	0.38
UBS Commercial Mortgage Trust 2017-C6 4.618% VRN 15/12/2050 C Series 2017-C6	USD	1,367,000	1,151,563	0.57
UBS Commercial Mortgage Trust 2018-C13 0.733% VRN 15/10/2051 XA Series 2018-C13	USD	5,493,640	150,255	0.07
UBS Commercial Mortgage Trust 2018-C9 4.948% VRN 15/03/2051 C Series 2018-C9	USD	523,000	435,486	0.22
VMC Finance 2019-FL3 LLC FRN 15/09/2036 D Series 2019-FL3	USD	1,101,202	1,020,968	0.51
WaMu Mortgage Pass-Through Certificates Trust 3.513% VRN 25/06/2037 2A1 Series 2007-HY6	USD	1,017,571	901,409	0.45
Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2015-LC20 3.719% 15/04/2050 B Series 2015-LC20	USD	174,000	161,814	0.08
Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2015-NXS2 0.601% VRN 15/07/2058 XA Series 2015-NXS2	USD	9,341,026	93,910	0.05
Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2015-P2 0.924% VRN 15/12/2048 XA Series 2015-P2	USD	2,009,365	38,186	0.02
Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2016-C34 4.089% 15/06/2049 B Series 2016-C34	USD	1,000,000	870,460	0.43
Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2016-C35 3.438% 15/07/2048 B Series 2016-C35	USD	1,390,000	1,187,633	0.59
Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2016-NXS6 3.811% 15/11/2049 B Series 2016-NXS6	USD	750,000	665,897	0.33
Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2016-NXS6 4.387% VRN 15/11/2049 C Series 2016-NXS6	USD	1,454,000	1,259,188	0.62
Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2017-C38 3.917% VRN 15/07/2050 B Series 2017-C38	USD	687,000	606,379	0.30
Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2017-C39 4.118% 15/09/2050 C Series 2017-C39	USD	1,569,000	1,301,035	0.64
Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2018-C48 0.937% VRN 15/01/2052 XA Series 2018-C48	USD	20,410,116	801,626	0.40
Wells Fargo Mortgage Backed Securities 2007-AR6 Trust 4.617% VRN 25/10/2037 A1 Series 2007-AR6	USD	970,020	899,707	0.45

投資有価証券	通貨	額面	時価(米ドル)	純資産に対する 比率(%)
WFRBS Commercial Mortgage Trust 2014-C21 4.234% VRN 15/08/2047 C Series 2014-C21	USD	1,150,000	966,895	0.48
			<b>63,529,145</b>	<b>31.45</b>
モーゲージ証券合計			<b>63,529,145</b>	<b>31.45</b>
他の統制市場で取引される譲渡可能証券および短期金融商品合計			<b>158,953,555</b>	<b>78.68</b>
<b>投資有価証券合計</b>			<b>193,635,849</b>	<b>95.85</b>
銀行およびブローカー預け金純額			<b>11,482,135</b>	<b>5.69</b>
その他資産/(負債)			<b>(3,102,474)</b>	<b>(1.54)</b>
<b>純資産合計</b>			<b>202,015,510</b>	<b>100.00</b>

\* この証券の全部または一部は、本ファンドがデリバティブ取引の担保として差し入れています。

略語表：

FRN - 変動利付債

STEP - ステップアップ債

VRN - 変動金利ノート



## 為替予約取引明細表

買建 通貨	買建金額	売建 通貨	売建金額	満期日	契約相手	未実現利 益/(損 失) (米ドル)	純資産に 対する 比率 (%)
USD	7,259	EUR	6,758	29/06/2023	BNP Paribas SA	24	0.00
USD	16	EUR	15	29/06/2023	BNP Paribas SA	0	0.00
USD	48,593	CHF	43,864	29/06/2023	Brown Brothers Harriman & Co.	274	0.00
USD	18,900	EUR	17,588	29/06/2023	Brown Brothers Harriman & Co.	70	0.00
USD	5,040	CHF	4,550	29/06/2023	Brown Brothers Harriman & Co.	28	0.00
USD	43	EUR	40	29/06/2023	Brown Brothers Harriman & Co.	0	0.00
GBP	19,168	USD	23,716	29/06/2023	Standard Chartered Bank	142	0.00
GBP	251	USD	311	29/06/2023	Standard Chartered Bank	1	0.00
USD	22,718	CHF	20,495	29/06/2023	UBS AG London Branch	142	0.00
USD	2,365	CHF	2,133	29/06/2023	UBS AG London Branch	15	0.00
<b>為替予約に係る未実現利益合計</b>						<b>696</b>	<b>0.00</b>
USD	269	GBP	218	29/06/2023	BNP Paribas SA	(2)	(0.00)
EUR	7,853	USD	8,436	29/06/2023	BNP Paribas SA	(28)	(0.00)
EUR	18	USD	19	29/06/2023	BNP Paribas SA	(0)	(0.00)
USD	205	GBP	166	29/06/2023	Brown Brothers Harriman & Co.	(2)	(0.00)
EUR	609,171	USD	654,675	29/06/2023	Standard Chartered Bank	(2,482)	(0.00)
EUR	1,380	USD	1,484	29/06/2023	Standard Chartered Bank	(6)	(0.00)
CHF	23,887	USD	26,471	29/06/2023	UBS AG London Branch	(158)	(0.00)
CHF	2,473	USD	2,740	29/06/2023	UBS AG London Branch	(16)	(0.00)
CHF	1,844,491	USD	2,044,342	29/06/2023	Westpac Banking Corporation	(12,521)	(0.01)
CHF	191,271	USD	211,996	29/06/2023	Westpac Banking Corporation	(1,298)	(0.00)
<b>為替予約に係る未実現損失合計</b>						<b>(16,513)</b>	<b>(0.01)</b>
<b>為替予約に係る未実現純利益</b>						<b>(15,817)</b>	<b>(0.01)</b>

## トータル・リターン・スワップ契約

契約相手	通貨	満期日	想定元本 (米ドル)	未実現利益 /(損失) (米ドル)	純資産に 対する 比率 (%)
BNP Paribas*	USD	21/06/2023	75,000,000	(1,274,427)	(0.62)
BNP Paribas*	USD	12/07/2023	49,000,000	(516,617)	(0.26)
Barclays*	USD	03/08/2023	48,000,000	(455,279)	(0.23)
Barclays*	USD	05/09/2023	34,000,000	(544,497)	(0.27)
<b>トータル・リターン・スワップ契約に係る未実現損失合計</b>				<b>(2,790,820)</b>	<b>(1.38)</b>
<b>トータル・リターン・スワップ契約に係る未実現純損失</b>				<b>(2,790,820)</b>	<b>(1.38)</b>

\*参照エンティティは、Shiller Barclays CAPE US Sector ER II USD Indexです。Shiller Barclays CAPE US Sector ER II USD Indexは、伝統的なCAPE レシオの修正版(「相対CAPE指標」)によって定義される、相対的に割安であり、過去12ヵ月間に相対的に強い価格のモメンタムを有する上位4つの米国株式セクターへの想定ロング・エクスポージャーを提供することを目的としています。各米国株式セクターは、当該セクターに属する企業の株式指数で表されます。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

(2023年10月31日現在)

資本金の額	20億円	
発行する株式総数	100,000株	(普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株	(普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能		

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)ならびにその受益証券(受益権)の募集又は私募(第二種金融商品取引業)を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2023年10月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除く)

基本的性格	本数	純資産総額(単位:円)
追加型公社債投資信託	26	1,479,197,039,659
追加型株式投資信託	780	14,682,815,646,282
単位型公社債投資信託	21	35,110,885,684
単位型株式投資信託	208	1,060,283,148,398
合計	1,035	17,257,406,720,023

(3) 【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社の関連会社であるPayPayアセットマネジメント株式会社に対する出資比率が、2023年10月6日付で49.9%から23.4%に引き下がりました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 5【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。  
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- 2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．委託会社は、第38期事業年度（自2022年4月1日至2023年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第39期中間会計期間（自2023年4月1日至2023年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	31,421	33,770
金銭の信託	30,332	29,184
未収委託者報酬	17,567	16,279
未収運用受託報酬	4,348	3,307
未収投資助言報酬	309	283
未収収益	5	15
前払費用	1,167	1,129
その他	2,673	2,377
流動資産計	87,826	86,346
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,109	1,001
器具備品	158	118
リース資産	-	7
無形固定資産		
ソフトウェア	3,107	3,367
ソフトウェア仮勘定	1,449	1,651
電話加入権	3	2
投資その他の資産		
投資有価証券	241	182
関係会社株式	5,349	5,810
長期差入保証金	1,102	775
繰延税金資産	3,092	2,895
その他	367	104
固定資産計	15,983	15,918
資産合計	103,810	102,265

(単位:百万円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,445	1,481
リース債務	-	1
未払金	7,616	7,246
未払収益分配金	0	0
未払償還金	9	-
未払手数料	7,430	7,005
その他未払金	175	240
未払費用	8,501	7,716
未払法人税等	2,683	1,958
未払消費税等	1,330	277
賞与引当金	1,933	1,730
役員賞与引当金	69	48
流動負債計	23,581	20,460
固定負債		
リース債務	-	6
退職給付引当金	2,507	2,654
時効後支払損引当金	147	108
固定負債計	2,655	2,769
負債合計	26,236	23,230
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	56,020	57,481
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	55,896	57,358
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	24,216	25,678
株主資本計	77,573	79,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等計	0	0
純資産合計	77,573	79,034
負債・純資産合計	103,810	102,265

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	108,563		95,739	
運用受託報酬	16,716		16,150	
投資助言報酬	1,587		2,048	
その他営業収益	12		23	
営業収益計		126,879		113,962
営業費用				
支払手数料	45,172		41,073	
広告宣伝費	391		216	
公告費	0		0	
調査費	36,488		33,177	
調査費	10,963		12,294	
委託調査費	25,525		20,882	
委託計算費	557		548	
営業雑経費	842		733	
通信費	35		36	
印刷費	606		504	
協会費	66		69	
諸会費	26		29	
支払販売手数料	106		92	
営業費用計		83,453		75,749
一般管理費				
給料	10,377		10,484	
役員報酬	168		168	
給料・手当	8,995		9,199	
賞与	1,213		1,115	
交際費	6		17	
寄付金	15		11	
旅費交通費	40		128	
租税公課	367		330	
不動産賃借料	1,674		1,006	
退職給付費用	495		437	
固定資産減価償却費	1,389		1,388	
福利厚生費	42		47	
修繕費	0		1	
賞与引当金繰入額	1,933		1,730	
役員賞与引当金繰入額	69		48	
機器リース料	0		0	
事務委託費	3,901		4,074	
事務用消耗品費	45		37	
器具備品費	0		1	
諸経費	217		334	
一般管理費計		20,578		20,078
営業利益		22,848		18,135



(単位:百万円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		13		10
受取配当金	1	559	1	2,400
時効成立分配金・償還金		0		0
為替差益		7		-
雑収入		19		10
時効後支払損引当金戻入額		10		24
営業外収益計		610		2,446
営業外費用				
為替差損		-		3
金銭の信託運用損		743		1,003
早期割増退職金		20		24
雑損失		-		47
営業外費用計		764		1,079
経常利益		22,694		19,502
特別利益				
固定資産売却益		0		-
投資有価証券売却益		-		4
特別利益計		0		4
特別損失				
固定資産除却損		5		12
投資有価証券売却損		6		9
ゴルフ会員権売却損		3		-
オフィス再編費用	2	509		-
関係会社株式評価損		-		584
特別損失計		525		606
税引前当期純利益		22,169		18,900
法人税、住民税及び事業税		6,085		4,881
法人税等調整額		584		197
法人税等合計		6,669		5,078
当期純利益		15,499		13,821

## (3)【株主資本等変動計算書】

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353
当期変動額									
剰余金の配当							11,280	11,280	11,280
当期純利益							15,499	15,499	15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,219	4,219	4,219
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	73,353
当期変動額			
剰余金の配当			11,280
当期純利益			15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	4,219
当期末残高	0	0	77,573

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573
当期変動額									
剰余金の配当							12,360	12,360	12,360
当期純利益							13,821	13,821	13,821
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,461	1,461	1,461
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	25,678	57,481	79,034

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	77,573
当期変動額			
剰余金の配当			12,360
当期純利益			13,821
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	1,461
当期末残高	0	0	79,034

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 ... 8~18年 器具備品 ... 2~20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>

6. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

## （会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該適用指針の適用に伴う、当事業年度の財務諸表への影響はありません。

また、（金融商品会計）注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27 - 3項に従って、前事業年度に係るものについては記載しておりません。

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

（百万円）

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
建物	415	523
器具備品	966	934
リース資産	-	1

## （損益計算書関係）

## 1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

（百万円）

	第37期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
受取配当金	543	2,393

## 2. オフィス再編費用

オフィス再編費用は、主に本社オフィスレイアウトの見直しによるものです。

## （株主資本等変動計算書関係）

## 第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

## 2. 配当に関する事項

## （1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種類 株式				

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種類株式					

## 第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種類株式				

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	11,040	276,000	2023年3月31日	2023年6月19日
	A種種類株式					

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引)を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券(投資信託)、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

## 第37期(2022年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	30,332	30,332	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	30,334	30,334	-

## 第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	29,184	29,184	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	29,186	29,186	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

## 第37期(2022年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	31,421	-	-	-
(2) 金銭の信託	30,332	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	17,567	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,348	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	83,670	1	-	-

## 第38期(2023年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	33,770	-	-	-
(2) 金銭の信託	29,184	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	16,279	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	3,307	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	82,540	1	-	-

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

第37期(2022年3月31日現在)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	-	6,932	-	6,932
(2) 投資有価証券	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-
資産計	-	6,932	-	6,932

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は、金銭の信託23,399百万円、投資有価証券1百万円となります。

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	-	29,184	-	29,184
(2) 投資有価証券	-	-	-	-
その他有価証券	-	1	-	1
資産計	-	29,186	-	29,186

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、2. 金融商品の時価等に関する事項及び3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

(百万円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
投資有価証券(その他有価証券)		
非上場株式	239	180
関係会社株式		
非上場株式	5,349	5,810

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(第37期の貸借対照表計上額5,349百万円、第38期の貸借対照表計上額5,810百万円)については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

第37期(2022年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注)非上場株式(貸借対照表計上額239百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第38期(2023年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注)非上場株式(貸借対照表計上額180百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	13	-	6

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	54	4	9

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について584百万円（関係会社株式584百万円）減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（百万円）	
	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
退職給付債務の期首残高	2,479	2,576
勤務費用	295	279
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	14	31
退職給付の支払額	185	191
退職給付債務の期末残高	2,576	2,698

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	（百万円）	
	第37期 （2022年3月31日現在）	第38期 （2023年3月31日現在）
非積立型制度の退職給付債務	2,576	2,698
未積立退職給付債務	2,576	2,698
未認識数理計算上の差異	35	44
未認識過去勤務費用	33	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,507	2,654
退職給付引当金	2,507	2,654
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,507	2,654

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	295	279
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	34	22
過去勤務費用の費用処理額	69	34
その他	3	4
確定給付制度に係る退職給付費用	398	334

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において20百万円、当事業年度において24百万円を営業外費用に計上しております。

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 3.76%	1.00% ~ 3.56%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度97百万円、当事業年度103百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期	第38期
	(2022年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	156	121
未払事業所税	10	9
賞与引当金	592	529
未払法定福利費	92	94
運用受託報酬	845	390
資産除去債務	13	15
減価償却超過額(一括償却資産)	12	21
減価償却超過額	58	198
繰延資産償却超過額(税法上)	292	297
退職給付引当金	767	812
時効後支払損引当金	45	33
ゴルフ会員権評価損	7	7
関係会社株式評価損	166	345
投資有価証券評価損	28	4
その他	2	13
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産合計	3,092	2,895
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	3,092	2,895

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第37期	第38期
	(2022年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)
法定実効税率	-	30.62 %
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	3.69 %
その他	-	0.06 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	26.87 %

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

## 1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

## 2. 企業結合日

2016年10月1日

## 3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

## 4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

## 5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下「MHFG」という)及び第一生命ホールディングス株式会社(以下「第一生命」という)の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

## 6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(\*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

## 7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

## 8. 経済的持分比率(議決権比率)

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

## 9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

## 10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

## 11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

## (1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

## (2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224百万円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

## (3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b. 負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

## (4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

## 12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

## (1) 貸借対照表項目

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
流動資産	- 百万円	- 百万円
固定資産	76,763百万円	68,921百万円
資産合計	76,763百万円	68,921百万円
流動負債	- 百万円	- 百万円
固定負債	4,740百万円	3,643百万円
負債合計	4,740百万円	3,643百万円
純資産	72,022百万円	65,278百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	55,263百万円	51,451百万円
顧客関連資産	25,175百万円	20,947百万円



## (2) 損益計算書項目

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	- 百万円	- 百万円
営業利益	8,429百万円	8,039百万円
経常利益	8,429百万円	8,039百万円
税引前当期純利益	8,429百万円	8,039百万円
当期純利益	7,015百万円	6,744百万円
1株当たり当期純利益	175,380円68銭	168,617円97銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	4,618百万円	4,228百万円

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

1. 収益の分解情報

収益の構成は次の通りです。

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
委託者報酬	108,259百万円	95,739百万円
運用受託報酬	14,425百万円	14,651百万円
投資助言報酬	1,587百万円	2,048百万円
成功報酬（注）	2,594百万円	1,499百万円
その他営業収益	12百万円	23百万円
<b>合計</b>	<b>126,879百万円</b>	<b>113,962百万円</b>

（注）成功報酬は、前事業年度においては損益計算書の委託者報酬及び運用受託報酬、当事業年度においては損益計算書の運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

当社は2022年8月1日付でPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

## ( 関連当事者情報 )

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当はありません。

## (2) 子会社及び関連会社等

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当はありません。

## (3) 兄弟会社等

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	7,789	未払 手数料	1,592
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	16,373	未払 手数料	2,651

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	7,474	未払 手数料	1,579
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	13,932	未払 手数料	2,404

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ  
 (東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

(1株当たり情報)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,939,327円79銭	1,975,862円96銭
1株当たり当期純利益金額	387,499円36銭	345,535円19銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益金額	15,499百万円	13,821百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	15,499百万円	13,821百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		第39期中間会計期間末 (2023年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		28,013
金銭の信託		28,384
未収委託者報酬		17,669
未収運用受託報酬		3,747
未収投資助言報酬		305
未収収益		13
前払費用		1,318
その他		2,504
	流動資産計	81,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	947
器具備品	1	100
リース資産	1	6
無形固定資産		
ソフトウェア		4,959
ソフトウェア仮勘定		2,954
電話加入権		2,002
電話加入権		2
投資その他の資産		
投資有価証券		8,557
関係会社株式		184
長期差入保証金		4,888
長期差入保証金		772
繰延税金資産		2,592
その他		120
	固定資産計	14,572
資産合計		96,529

(単位:百万円)

	第39期中間会計期間末 (2023年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	418
リース債務	1
未払金	7,850
未払収益分配金	1
未払償還金	0
未払手数料	7,654
その他未払金	193
未払費用	7,452
未払法人税等	2,372
未払消費税等	1,076
契約負債	20
賞与引当金	861
役員賞与引当金	26
	流動負債計
	20,081
固定負債	
リース債務	5
退職給付引当金	2,701
時効後支払損引当金	72
	固定負債計
	2,780
負債合計	22,861
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	19,552
資本準備金	2,428
その他資本剰余金	17,124
利益剰余金	52,115
利益準備金	123
その他利益剰余金	51,991
別途積立金	31,680
繰越利益剰余金	20,311
	株主資本計
	73,668
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	0
	評価・換算差額等計
	0
純資産合計	73,668
負債・純資産合計	96,529

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	49,984	
運用受託報酬	8,063	
投資助言報酬	1,082	
その他営業収益	13	
		営業収益計 59,144
営業費用		
支払手数料	21,623	
広告宣伝費	107	
公告費	0	
調査費	17,657	
調査費	6,728	
委託調査費	10,928	
委託計算費	280	
営業雑経費	372	
通信費	17	
印刷費	253	
協会費	33	
諸会費	29	
支払販売手数料	38	
		営業費用計 40,042
一般管理費		
給料	4,831	
役員報酬	77	
給料・手当	4,735	
賞与	19	
交際費	14	
寄付金	3	
旅費交通費	63	
租税公課	175	
不動産賃借料	508	
退職給付費用	206	
固定資産減価償却費	1 749	
福利厚生費	17	
修繕費	0	
賞与引当金繰入額	861	
役員賞与引当金繰入額	26	
機器リース料	0	
事務委託費	1,714	
事務用消耗品費	24	
器具備品費	0	
諸経費	120	
		一般管理費計 9,319
営業利益		9,782

(単位:百万円)

	第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
営業外収益		
受取利息	3	
受取配当金	3	
時効成立分配金・償還金	0	
時効後支払損引当金戻入額	35	
雑収入	10	
営業外収益計		53
営業外費用		
為替差損	7	
金銭の信託運用損	785	
早期割増退職金	0	
雑損失	3	
営業外費用計		797
経常利益		9,038
特別損失		
固定資産除却損	2	
関係会社株式評価損	922	
特別損失計		924
税引前中間純利益		8,113
法人税、住民税及び事業税		2,136
法人税等調整額		303
法人税等合計		2,440
中間純利益		5,673



## (3) 中間株主資本等変動計算書

第39期中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	25,678
当中間期変動額							
剰余金の配当							11,040
中間純利益							5,673
株主資本以外 の項目の 当中間期変 動額(純額)							
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	5,366
当中間期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	20,311

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	57,481	79,034	0	0	79,034
当中間期変動額					
剰余金の配当	11,040	11,040			11,040
中間純利益	5,673	5,673			5,673
株主資本以外 の項目の 当中間期変 動額(純額)		-	0	0	0
当中間期変動額 合計	5,366	5,366	0	0	5,366
当中間期末残高	52,115	73,668	0	0	73,668

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物           ...     8～18年</p> <p>器具備品     ...     2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>

6. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬</p> <p>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬</p> <p>運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬</p> <p>投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬</p> <p>成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
----------------	---

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

項目	第39期中間会計期間末 (2023年9月30日現在)		
1.有形固定資産の減価償却累計額	建物	...	577百万円
	器具備品	...	764百万円
	リース資産	...	2百万円

## (中間損益計算書関係)

項目	第39期中間会計期間 (自2023年4月1日至2023年9月30日)		
1.減価償却実施額	有形固定資産	...	71百万円
	無形固定資産	...	678百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

第39期中間会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

## 1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

## 2.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,040	276,000	2023年3月31日	2023年6月19日
	A種種類 株式				

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

第39期中間会計期間末(2023年9月30日現在)

1.金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	28,384	28,384	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	28,386	28,386	-

(注)現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

2.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	28,384	-	28,384
投資有価証券	-	-	-	-
其他有価証券	-	1	-	1
資産計	-	28,386	-	28,386

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。  
これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号  
2020年3月31日)第5項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開  
示している表中には含めておりません。

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券(その他有価証券)	
非上場株式	182
関係会社株式	
非上場株式	4,888

## (有価証券関係)

第39期中間会計期間末

(2023年9月30日現在)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額4,888百万円)については市場価格がない  
ことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略し  
ております。

## 2. その他有価証券

区分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額182百万円)については、市場価格がないことから、上  
表に含めておりません。

## (持分法損益等)

当社は2022年8月1日付でPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社と  
しておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

## （企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

## 1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

## 2. 企業結合日

2016年10月1日

## 3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

## 4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

## 5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

## 6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(\*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

## 7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

## 8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

## 9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

## 10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

## 11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

## (1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年4月1日から2023年9月30日まで

## (2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212百万円

取得原価 144,212百万円

## (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224百万円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

## (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451百万円

うち現金・預金 11,605百万円

うち金銭の信託 11,792百万円

b. 負債の額 負債合計 9,256百万円

うち未払手数料及び未払費用 4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

## (5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030百万円

## b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030百万円

## c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年



## 12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

## (1) 貸借対照表項目

流動資産	- 百万円
固定資産	65,400百万円
資産合計	65,400百万円
流動負債	- 百万円
固定負債	3,358百万円
負債合計	3,358百万円
純資産	62,041百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額49,546百万円及び顧客関連資産の金額19,028百万円が含まれております。

## (2) 損益計算書項目

営業収益	- 百万円
営業利益	3,824百万円
経常利益	3,824百万円
税引前中間純利益	3,824百万円
中間純利益	3,237百万円
1株当たり中間純利益	80,925円14銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905百万円及び顧客関連資産の償却額1,918百万円が含まれております。

## (資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

## (収益認識関係)

## 1. 収益の分解情報

当中間会計期間の収益の構成は次の通りです。

第39期中間会計期間  
(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

委託者報酬	49,984百万円
運用受託報酬	7,464百万円
投資助言報酬	1,082百万円
成功報酬(注)	599百万円
その他営業収益	13百万円
合計	59,144百万円

(注) 成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

## 2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

第39期中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1.セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,841,700円33銭
1株当たり中間純利益金額	141,837円37銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益金額	5,673百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	5,673百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

## 独立監査人の監査報告書

2023年5月25日

アセットマネジメントOne株式会社  
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丘本 正彦指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲葉 宏和

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2023年11月22日

アセットマネジメントOne株式会社  
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲葉 宏和

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2023年12月22日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジあり>の2023年4月26日から2023年10月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジあり>の2023年10月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2023年4月26日から2023年10月25日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2023年12月22日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジなし>の2023年4月26日から2023年10月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジなし>の2023年10月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2023年4月26日から2023年10月25日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。